

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学力向上推進事業	事業番号	038-033
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター
		部	能力開発
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進		
			有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）					
			有	現状値	小6 100.5、中3 95.8(2019年度)			目標値	小6 103.0、中3 100.0(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.1		
			有	取組	総合的な学力の育成					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）					
			有	現状値	小学6年：97.9、中学3年：96.9(2023年度)			目標値	小学6年：103.0、中3：100.0(2025年)	

2	関連計画	堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 19 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	教育基本法、学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	各小中学校（小学校92校、中学校43校）	対象数	単位
			135	校
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	学力調査等の分析等を基に、本市の現状把握を行うとともに、他市の先進事例の情報収集を行い、個々の子どもの総合的な学力向上、教員の資質、実践力、マネジメント力の向上を図る研究を行い発信する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	全ての小中学校を対象とした取組について ■ 総合的な学力の向上に向け、市教委、管理職、担任等の立場に応じた検証改善サイクルの確立をはかるため、学力調査等の結果と関連させた総合学力プロフィールの作成及び検証改善分析シートや個人票の活用を推進 ■ 小学4年生、中学1年生において、個々の子どもの伸びがわかるIRT（項目反応理論の手法を活用した調査）の実施及び分析		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	モデル校等を対象とした取組について 総合的な学力の向上に向け以下の2つの取組を実施 ■ 「理解し、活用し、熟考する読解力」の向上に向け、モデル校3校においてRST（読解力調査）の実施及び分析 ■ 非認知能力の育成プログラムの研究として、総合学力プロフィールの伸びの見える学校の取組をヒアリングし分析		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	小学校3年生から中学校3年生の児童生徒を対象にした質問紙調査をCBT（Computer Based Testing）を実施し、総合学力プロフィールの作成を行った。		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	—		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）中学校3年生	%		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	97	98	99	100
			実績値	98	97		
			達成率	101%	99%		
当該指標を選定した理由	変化が激しく将来を予測することが困難な社会の中であっても子どもが自ら未来を切り拓くためには、その土台として教科学力の確実な習得は不可欠であると考え設定。						
目標値の設定根拠・算出方法	(全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率（国語）＋全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率（算数））÷2						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
	学力調査結果等（総合学力プロフィール）を各学年・各教科で検証し、検証結果をもとに改善方策等について、年1回以上全教職員で検討する。	%		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由	学級、学年の総合学力プロフィール及び個人票を作成し、個人、学級、学年、学校に応じた活用を促進することで学校の取組や教員の指導改善等に寄与し、子どもの総合的な学力の育成につながるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	全小、中学校対象。管理職に対する学校ヒアリングにおいて検討していると回答した学校の割合						

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	学力向上推進事業	事業番号	038-033
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	7,650	7,766	18,038	12,935	28,393
財源内訳	国支出金			0		0
	府支出金			0		0
	市債			0		0
	その他（ ）			600	129	600
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
	一般財源	7,650	7,766	17,438	12,806	27,793
14	人件費（b）	32,800	41,000	40,500	40,500	40,500
15	年間経費（c）=(a)+(b)	40,450	48,766	58,538	53,435	68,893

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		報酬	R5	決算	0	0	使用料及び賃借料	R5	決算	80	80
			R6	予算	62	62		R6	予算	245	245
		報償費	R5	決算	680	680	負担金、補助金及び交付金	R5	決算	45	45
			R6	予算	1,096	1,096		R6	予算	76	76
		旅費	R5	決算	731	602		R5	決算		
			R6	予算	1,400	900		R6	予算		
		需用費	R5	決算	394	394		R5	決算		
			R6	予算	644	544		R6	予算		
		委託費	R5	決算	11,005	11,005		R5	決算		
R6	予算		24,870	24,870	R6	予算					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和4年度	令和5年度
	①	小中学校の児童生徒数	人	61,509	60,514
	②	上記①にかかる年間経費	千円	48,766	53,434
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	793	883
	備考（算出についての説明等）				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	事業目的の達成状況の成果指標について目標を若干下回った。単位当たりの経費増加は、令和5年度から個々の子どもの伸びを図るIRT調査を新たに実施（R5年度は小学校4年、中学校1年で実施。）し、学力向上に向けた取組の充実を図ったことによる。 事業目的の達成状況の活動指標について目標を達成した。 各種調査の結果活用において、これまでの授業委改善の取組に加え、児童生徒自身が個人票をもとに、自身の1年間の学びを振り返るなどの取組を行っている。 令和6年度より総合的な学力の育成について、探究的な学びをより推進するために「学びコンパス」、「堺 STEAMブック」を活用した授業改善を図る。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	学力向上に向けて下記取組を実施した。 ・学校管理職等が、自校の大まかな学力状況を把握することができるよう、市全体の学力状況を分析し発信した。特に、学力低位層の状況や同一集団における学力の経年比較による各教科の状況について分析し発信した。 ・自校の学校教育目標の実現状況が把握できる「検証改善分析シート」を学校に提供し、データ分析に基づく学校教育活動の改善につなげた。 ・市全体の課題がみられた問題に関して指導のポイントを示し、また、授業改善に向けて効果的な取組をしている教員の指導方法等をまとめ発信することで、市全体の授業改善につなげた。 ・調査結果返却時に子ども自身が調査結果の内容や学習方法を振り返る「個人票のみかた」を提供し、教員と子どもで効果的な学習方法を検討できる機会を提供した。
----	---